



トランプ米大統領のグリーンランド購入発言について

高橋美野梨 (北海学園大学 / デンマーク国際問題研究所)

はじめに

2024年12月、大統領就任を目前に控えたドナルド・トランプは、デンマーク領グリーンランドの「所有と管理」の重要性を改めて強調した。2019年に続く二度目の表明だった。デンマークは、自治領グリーンランドが、自国の主権とアメリカの勢力圏との狭間にあるという現実をふたたび突きつけられることとなった。特に、「デンマークは米国の決定に従うだろう (come along)」というトランプの発言は、その真意をめぐる疑念を呼び起こした。これは単なる挑発的なレトリックではなく、デンマーク政治の中核ではここ数年で最も深刻な外交危機と受け止められており、その影響は長期化すると予想されている。今、デンマークは自国の足元——すなわちグリーンランドとの関係——をいかに(再)定位するのかという重大な岐路に立たされている。

関係史

デンマークとグリーンランドの関係は、古くは11世紀半ば頃まで遡れる。12～13世紀に接触の機会が高まるが、15世紀初頭には文字記録が途絶えてしまう。記述史料が急速に積み上げられていくのは、グリーンランドがデンマーク(デンマーク=ノルウェー同君連合)の植民地になった1721年以降である。その後200年以上にわたる統治を経て、1953年にはデンマークの一地方と同格の地位を獲得した。1960年代以降、EC加盟交渉を契機に、グリーンランドはデンマーク国家の一員としての義務を果たしつつ、自らの存在を示し、カウンターパートと直接対話する必要性——自治——を強く認識するようになった。デンマークとの交渉を経て、1979年には

内政自治法が施行され、2009年の改正以降は、公選された31名の議員からなる自治議会と、選出された数名の大臣によって構成される自治政府を中心に、外交・安全保障領域等に対する最終決定権を除く全分野が自治法の下に置かれた。同法には独立交渉を開始することができる「独立条項」も明記された。こうした自治権獲得過程の実質を理解する上で留意しておきたいのは、その自治が、国内の区画全域にわたって最高権力を行使する中央政府=デ



ンマークとの「中心一周辺」関係の解消を前提としていなかった点である。上述の「独立条項」も、独立への直線的な道筋を示すものではなく、むしろデンマークとの交渉を通じて将来的な「関係」を構築するためのツールとしての性格が強かった。

拙著(『自己決定権をめぐる政治学』明石書店、2013)で検討したように、少なくとも2010年代前半までのグリーンランドは分離を志向せず、デンマーク国家の枠組みの中で対外的な発言権を獲得するという論理を貫いてきた。その一方で戦後グリーンランドは、デンマークの国家安全保障政策の例外的な存在としても機能してきた。米国とデンマークの二者間協定である1951年防衛協定の下、デンマークでは

回避された平時の外国軍基地の駐留や核兵器の配置が、グリーンランドでは認められた。2004年の修正補足協定(=イガリク協定を構成する協定)以降、グリーンランドも協定締約主体となり、上記二者を含む三者の協議体が恒常化されるなど画期的な動きも見られた。しかし、高度な自治が与えられながらも、例外として国家安全保障の一端を担うという構造自体は連綿と続いており、イガリク協定以降もその本質的な変化は見られなかった。グリーンランドの包摂と排除の歴史は、戦後デンマーク国家の形成とその歩みを強力に支えてきた。

認知的不協和

にもかかわらず、グリーンランドがデンマークにおいて(すら)「見える」存在とはなり得ていない現実、これまでもしばしば指摘されてきた。たとえば、「デンマーク(人)はリベラルな価値観を擁護する国の一員として振る舞う一方で、歴史への視点を欠き、グリーンランド(人)との関係の中に潜む不平等に対して無頓着である」という態度、あるいは「そうした事実気付いたとしても、「最善の意図」、すなわち、自らが良い目的に基づいて行動しているという認識をもってグリーンランドに接してきた」という自己認識——こうした態度や自己認識が、構造の是正を妨げてきた、という声が俎上に載せられてきた。グリーンランド選出の議員アキ・マチルダ・フー＝ダムは、この状況を「認知的不協和」と呼んだ。公平な国の一員であろうとする意識と、実際には対等な関係になろうとすることを軽視している現実とのギャップを、フー＝ダムは指摘した。

今回のトランプの発言が、デンマークのコンテキストで解釈されるとき、照射されたのはまさにこの点だった。紙幅の都合で深く立ち入れないが、背景の一つには歴史教育がある。私はデンマークで義務教育を受けたが、歴史の授業でグリーンランドとの関係が深く扱われた記憶はほとんどない。グリーンランドについて言及されることはあったものの、それは脚注や囲み記事の形で取り上げられる程度で、歴史の周縁どころか、そのさらに外側に位置づけられてきた。教育に起因する無知や無理解が、グリーンランドに対する認識の深化を阻んできた。両者の関係史がデンマークの義務教育課程で必修化されたのは、2023/2024学年度からである。

「去るものは追わず」と「国家への包摂」

トランプ発言以降、デンマークのメッテ・フレデリクセン首相は、グリーンランドの人々の意志を尊重する姿勢を一貫して示してきた。ここでいう「意志」とは、前述の「独立条項」をふまえて、グリーンランドの人々が自らの進む道を、自らによって決定することを指す。同条1項には、グリーンランドの独立に関する決定はグリーンランドの人々によってなされるべきであると明記されている。今回の事例に限定せざるを得ないが、意志の尊重という観点はデンマークの市民レベルからも一貫して確認することができた。2025年年初の世論調査では、18歳以上のデンマーク市民1,065名のうち、回答者の64%が「グリーンランドはデンマーク国家に留まるのが最善 (bedst tjent med)」だが、58.8%は「もしグリーンランドが独立を望むのであれば、デンマーク議会はそれを承認すべきだ (skal)」と回答した (調査機関 Voxmeter. 2025.1.9)。その後、意志の尊重という姿勢は維持されつつも、「最善の意図」をもって、国家へと包摂する動きが見られるようになったことは興味深い。

力点の置き方の問題に過ぎないが、そのデンマーク国際問題研究所のハンス・モウリツェンが「神経戦」と表現したように、フレデリクセンがトランプと直接連絡を取れるようになるまで約3週間の時間を要し、その間、デンマーク政府はトランプを刺激しないよう沈黙を貫いた。

力点の置き方の問題に過ぎないが、その後、意志の尊重という姿勢は維持されつつも、「最善の意図」をもって、国家へと包摂する動きが見られるようになったことは興味深い。

デンマーク国際問題研究所のハンス・モウリツェンが「神経戦」と表現したように、フレデリクセンがトランプと直接連絡を取れるようになるまで約3週間の時間を要し、その間、デンマーク政府はトランプを刺激しないよう沈黙を貫いた。

ウラジーミル・プーチンや習近平に対しては、歴代の首相よりも強硬な姿勢を見せてきたフレデリクセンが、トランプにはなぜそうしないのか——こうした疑問を少なからぬデンマーク人が抱くようになった。沈黙がもたらしたものが何かは分からない。

しかし、2025年1月後半の世論調査では、デンマーク市民1,016名のうち、回答者の70%が「デンマーク国家は何らかの形で継続すべきだ (bør fortsætte)」と答えている (調査機関 Epinion. 2025.1.25)。その内訳は、27%が「現行の体制を維持すべき」、43%が「国家を存続させつつ、グリーンランドにより広範な自治権を与えるべき」だった。一方で、「デンマーク国家を廃止し、グリーンランドを独立国家とすべき」との回答は17%に留まった。単純な比較はできない。しかし、この2つの世論調査からは、グリーンランドの主体性 (自治・独立志向) を尊重しつつ、それはデンマークのもとで維持・発展させるべきだとする意見がにわかに強まってきたことが読み取れた。

「去る者は追わず」から「国家への包摂」へと時流が変わるのを感じた。実際に、デンマークの閣僚たちも、時間の経過とともに、グリーンランドという語を単独で用いることを避け、代わりに、グリーンランドを暗黙のうちに内包するデンマーク王国 (Kongeriget



Danmark) という表現を使い始めるようになった。これは、第一義的にはトランプを刺激しないためだが、同時に、デンマーク (人) の心性が露になったことを意味しているようにも感じた。それは、「グリーンランド (人) はいつまでも独立し立ちできない」と代弁する、庇護者としてのデンマーク (人) の心性である。デンマーク (人) がグリーンランド (人) に対して有するこうした心性は、グリーンランドの独立を阻む要素の一つとして言及されてきたグリーンランドの経済的脆弱性と、それを支えるデンマークからの政府一括補助金 (グリーンランドのGDP比で約24.84%相当) の議論にも顔を出す。

デンマーク国際問題研究所のウルリック・ブラム・ガドは、デンマークからの補助金はグリーンランドににおける福祉の質的な維持と係わりがあり、仮にグリーンランドが独立を達成した——あるいは何らかの仕組みを手にした——としても、デンマークには当該の補助金をサブスタンス的に継続支給する役割が求められることになるだろうと指摘した。

そのため、グリーンランド側にはデンマークの支援継続を前提としつつ、有権者が共感できる独立後のビジョンを描く必要がある一方、デンマーク側には、補助金の継続に異議を唱える市民に対し、

政府がその必要性を説明する責任が生じると予想した。ガドの予想は、トランプ発言後の言論空間のなかで行われたものだが、あくまでも現実的なシナリオとして言及されている。私は、ここに示される庇護者意識こそが、デンマークの統治性を説明していると感じた。少なくとも植民地化以降、デンマークは、グリーンランドの利益のためと自己正当化しつつ、パターナリスティックな統治体制を維持してきた。特に戦後の時空において、強制移住や避妊政策といった施策が、「良きデンマーク人」を育成するという一方的な大義名分のもとで実施されてきた。それらは、文化浸食や文化ジェノサイドとも評されおり、とりわけ2010年代以降は、被害当事者が声を上げ始め、デンマークからの独立志向がにわかに加速した。フー＝ダムが指摘する認知の相反とは、デンマーク(人)の底流にある善意による自己正当化を意味すると同時に、グリーンランドのポジショナリティを固定化する思考態度を説明するものだった。

分岐と包摂と

トランプによる2度目の「所有と管理」発言が、近年高まるグリーンランドの地政学のおよび地経学的な価値を反映したものであるのは確かだが、19世紀以降の米国は、政治的かつ商業的な観点からグリーンランドの購入を画策し続けており、この点において、トランプの主張は決して異例ではない。ただ、グリーンランドには既に特殊資産化する米軍の施設があり、防衛区域に設定されているグリーンランドの土地と海と空において、米国は既に十分な自由を得ている。地経学的要素として組上に載せられる資

源開発や北極海航路(北西航路)の寄港地としての整備の動きは、比較的新規性を有しており、不確定要素を含んではいるが、2004年のイガリク協定(複合協定)を構成する声明の一つ「経済・技術協力に関する共同声明」には、貿易や鉱物資源を含む複数の分野にまたがるデンマーク、グリーンランド、そして米国三者のパートナーシップの基本方針が示されており、その運用実績も積み重ねられてきた。その意味で、トランプがわざわざ「所有と管理」を口に出す必要はあったのか、発言の真意は相当に読み取りにくい。その不透明さがかえってデンマークの庇護的な統治性を強める要因になっているようにも思われる。

もっとも、単に相互に影響し合っていると理解するだけではあまりにナイーブだが、トランプ発言への支持とバックラッシュの渦中に巻き込まれた感があるのは、2025年3月11日に実施が決定したグリーンランド自治議会選だろう。前回選挙から4年にあたる2025年4月までに行われることになっていたものだが、争点となるのは「独立条項」の発動の可否であり、それがトランプ発言への大なり小なりのリアクションへと変換されてしまう環境に、グリーンランドは立たされている。問題は、これがグリーンランド内の分断を生みつつあることだ。その分岐点となるのが「21条委員会」である。これは自治法第21条「独立条項」に基づき、2024年9月に設置された委員会で、最長2年の審議期間を経て報告書を作成することが期待されている。今回の選挙に際して、当該委員会から、デンマークとの長きにわたる共通の歴史をふまえた何らかの指針が示されることになっているが、

それを待つべきだとするグループと、指針を待たずにグリーンランドの主体性を強調すべく——誰に対して?——、「独立条項」の発動に賛成する、いわばギャンブルを選ぶグループとの間で断層が生じている。この状況の中で、改めてデンマークを見てみたい。「国家への包摂」に傾斜しつつあるのは確かだが、それでも「去る者は追わず」との均衡の中で自らの発言位置を定めようとしている。この点は繰り返し強調したい。しかし、広範な自治権を認め、実際に拡大してもなお、なぜグリーンランド(人)は不満を抱き続けるのか——この根源的かつ素朴な疑問が、デンマーク(人)の深層に生じている可能性は否定できない。そして、この「揺らぎ」が、今後のデンマークにより大きな葛藤をもたらすことも考えられる。3月11日は、いかなる結果が出ようとも、今後のグリーンランドをめぐる動向を方向付ける分水嶺となる。

※本稿は『新潮社Foresight』に掲載された拙稿のドラフトに基づいている。



高橋美野梨

北海学園大学法学部政治学科准教授。博士(国際政治経済学)。近著に「戦後デンマーク国家における軍事化はいかに不可視化されたか」(『北極とファシズム(仮)』勉誠社、近刊)、「Articulation, disarticulation, and the creation of hybridity: Tracing state-Indigenous relations through the Denmark-Greenland Case」(Polar Science, forthcoming)、「トランプのグリーンランド「所有と管理」発言でデンマークが直面する認知的不協和」(新潮社 Foresight, 2025)、「Whaling politics: two worlds that never meet」(DIIS Policy Brief, 2024)、『グリーンランド—人文社会科学から照らす極北の島』(編著、藤原書店、2023)など。